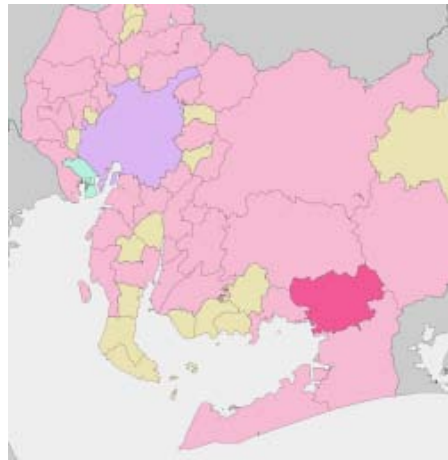


地域情報化アドバイザー活用優良事例

優良事例団体

団体名：愛知県豊川市

- 人口 : 181,079人(H24.8.1現在)
- 面積 : 160.79平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業・商業・バラ園芸
- 地域情報化アドバイザー一名 : 細内 信孝氏
- 派遣対応年度 : 平成23年度
- 派遣回数 : 5回
- 支援形態 : 個別アドバイス
- 支援分野 : 地域情報化全般



事業概要

■事業名：「豊川市情報化推進計画」策定にあたっての地域情報化施策立案

■事業の概要：豊川市では、平成20年度に「とよかわ情報化推進指針」を策定し、その翌年度に地域のさまざまな情報を集め、発信する地域ポータルサイトを地域情報化のメイン事業として構築、運用してきました。

一方で、平成17年度から3度に及ぶ合併後の地域情報化も含めた情報化の方向性を示す必要が生じたため、新たな情報化にかかる計画について策定することを目的としています。

地域情報化アドバイザーへの依頼内容

■依頼内容：職員によるワーキンググループに参加いただき、本市の課題や地域性などを考慮した実現可能な地域情報化施策立案にあたり、客観的な立場から豊富な経験と知識を元にアドバイスを受けたい。

地域情報化アドバイザーの取組

■支援内容：延べ5回にわたり、アドバイスをいただく機会に恵まれましたが、初回は本市の現状についての理解を深めていただくため、職員、地域ポータルサイト運営事務局員から直接ヒアリングを行い、地域情報化の現状把握を行うとともに、中央図書館に赴き、地域情報の集積状況などについてもヒアリングを行いました。

2回目以降は、ワーキンググループに参加いただき、庁内の部門別の地域情報化の課題、具体的な取組状況についての説明を受け、今後の方策や検討中の地域情報化施策について、個別にアドバイスをいただきました。成果を得るための進行管理の手法や、地域ポータルサイトの活性化についても他団体の事例紹介を通じて具体的なアドバイスをいただくなど、幅広い助言を受けることができました。特に後半の3回は、日程的にも密になりましたが、「豊川市情報化推進計画」としてのまとめの過程と「同アクション



助言風景例1



助言風景例2

ンプラン」策定過程でも具体的かつ有効なアドバイスをいただき、それを反映させることにより計画の完成度を高めることができました。

アドバイザー派遣期間には、本市が取り組む「中日本・東海B-1 グランプリin豊川」や豊川稲荷表参道で行われるイベント視察など、地域情報化のみならずまちづくりの視点や、フィールドワークである地域コミュニティの活性化の視点を取り入れた、行政職員では及ばない広い視点でのアドバイス（情報財、新しい公共、市民経済としてのコミュニティビジネスなど）を数多く受けることができ、成果物以上に職員への啓発が大きな成果となりました。

支援を受けたプロジェクトの最新状況

■最新状況：市民によるパブリックコメントを経て、平成24年3月に「豊川市情報化推進計画」は策定され、「地域情報化」「行政情報化」「情報化基盤整備」に分類された51事業の推進を目指しています。同アクションプランでは、新たな情報化推進組織である情報政策推進本部のもと、具体的な施策実施に取り組んでいる状況で、今後はその評価・検証を着実にいき、PDCAサイクルをまわす必要があります。多くの関連事業がある地域ポータルサイトの運営に関しては、地域コミュニティに関する取り組みを一層強め、地域密着型の情報提供で、より一層の市民の愛着と信頼を得られるよう努力中です。

豊川市の情報をお探しの際には、ぜひ豊川地域ポータルサイト「みてみん！」にお立ち寄りください。

豊川情報化推進計画及び同アクションプラン

<http://www.city.toyokawa.lg.jp/munic/tyjohokasisin.html>

豊川地域ポータルサイト「みてみん！」

<http://mitemi-n.jp/>

地域情報化アドバイザーからのメッセージ



アドバイザー名 細内 信孝(ほそうち のぶたか)
コミュニティビジネス総合研究所代表取締役所長
コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長
法政大学大学院政策創造研究科兼任講師

■メッセージ：

今後の豊川市の地域情報化計画については、次の分類に基づいて情報化を整理した。

- 1) 安全・安心情報の発信
- 2) コミュニティの活性化
- 3) 産業の振興
- 4) 観光・生活情報の発信
- 5) 教育・学習の充実
- 6) 人材育成の支援

これらは地域の課題を解決し、地域を再び活性化させる重要な地域情報化の視点である。豊川市のように既存のシステムを再評価し、さらに整理・統合し、足りないものは他のICTで補完していくことは、今後の基礎自治体にとって見習うべき大切な視点である。その際の市民目線にそった地域情報化は、問題解決型のネットワーク・システムとなるであろう。